

# 地方創生を推進する5Gの基地局整備 及び利活用促進について

【担当省庁】総務省

3月からサービスが開始された5Gは地方創生の推進に不可欠であり、都市部、山間部にかかわらず早期に5G網が整備され、利活用促進により誰もが恩恵を受けられるよう、以下の措置を講じていただきたい。

○電波が回り込まずカバーエリアが狭い5Gの特性により、不感地域が生じる山間部など基地局の追加設置が必要な地域や、採算性が低く残された不感地域において、新たに5Gの基地局を設置する際の補助制度について、1社参画の場合も複数社参画と同水準の補助率に引上げ

○5Gを活用した地域の活性化や課題解決に向けた先駆的な取組に対する支援

## 【現状・課題等】

### ■携帯電話等エリア整備事業（総務省）が令和2年度より5Gにも適用

- ▶ ただし、1社参画の場合の補助率が1/2となり、都道府県負担が1.5倍（13.3% → 20%）に増加

#### 【複数社参画の場合（補助率2/3）の負担割合】

国 2/3	府 2/15	市町村 1/5 ※	※実質負担は0
-------	--------	-----------	---------

#### 【1社参画の場合（補助率1/2）の負担割合】

国 1/2	府 1/5	市町村 3/10 ※	※実質負担は0
-------	-------	------------	---------

- ▶ 近年の府内での本事業実施例は、1例を除き全てが、人口100世帯未満の地域であり、1社参画での実施となっている。

京 都 府 の担当課	政策企画部 情報政策課 (075-414-5960) 文化スポーツ部 文化スポーツ施設課 (075-414-4186)
---------------	--

**【国の事業等】**

■携帯電話等エリア整備事業〔総務省〕 15.1 億円

地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合等に、整備費用を補助

■地域課題解決型ローカル 5 G 等の実現に向けた開発実証〔総務省〕 37.4 億円

地域の企業等の様々な主体によるローカル 5 G 等を活用した地域課題解決を実現するため、技術的検討及び活用モデル構築のための開発実証を実施

**【京都府の取組】**

■ e スポーツをテーマとした地域課題解決の取組

- ▶ 府立京都スタジアムにおいて、地方創生拠点整備交付金を活用し、VR・e スポーツ施設を整備（令和 2 年 10 月オープン予定）

■京都府内における 5 G 実証試験のこれまでの取組

実施者	NTTドコモ、シャープ、京都府
期間・場所	平成 30 年 12 月 13 日（木）～ 14 日（金） ・京都市嵯峨嵐山地域
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8 Kカムコーダで撮影した渡月橋のライブ映像と、誘客先である嵐山北部エリアの 8 K収録映像の 2 チャンネルの 8 K映像を、5 Gを用いて桂川対岸まで伝送して 2 画面同時に放映</li> <li>・ 誘導先の観光地に実際に行ってみたいと 97 %の方が回答</li> <li>・ 本試験では、28GHz帯 5 G 基地局及び同 5 G 移動局を用いており、人口が密集し配線が困難な観光地においても、5 Gにより容易に 8 K映像を伝送、周遊観光促進に貢献できることを実証</li> <li>・ また、2 台の移動局を使用した 5 G 伝送試験では 364.5MHz の帯域幅により基地局当たり 2.5 ～ 3.2Gbps の平均伝送速度を達成。800MHz 帯域幅に換算すれば、基地局当たり 5.0 ～ 6.4Gbps となり本調査検討の技術目標を達成</li> </ul>